

2025年4月18日 全6頁

Indicators Update

2025年3月全国消費者物価

食料品価格の上昇などを要因に物価上昇率は前月から拡大

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子
シニアエコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2025年3月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+3.2%と前月から伸び率が拡大した。変動の大きい生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアCPIで見ると、前年比上昇率は+2.9%と前月から拡大した。
- 2025年3月のコアCPIの前年比の動きを財・サービス別に見ると、エネルギーの伸び率が前月から縮小した一方、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）と耐久消費財、サービス、半耐久消費財の伸び率は前月から拡大した。
- コアCPI上昇率は2025年中頃にかけて前年比+3%程度の伸び率が続くともみている。足元では飲食料品における値上げの勢いが前年に比べて大幅に強まっているとみられ、当面は食料品の価格高騰が続くだろう。だが、そうした動きは徐々に落ち着くとみている。他方、人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きは継続し、賃金と物価の循環的な上昇が定着するとみられる。基調的な物価は前年比+2%程度で安定的に推移するだろう。

25年3月CPI:食料品価格の上昇などを要因に物価上昇率は前月から拡大

2025年3月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+3.2%と、前月から伸び率が拡大した（**図表1**）。変動の大きい生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコアCPIで見ると、前年比上昇率は+2.9%と前月から拡大した。後述するように、うるち米A、うるち米Bともに前年比上昇率が過去最大の伸び率を記録するなど、食料品価格の上昇が継続している。

連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、2025年3月の新コアコアCPIは前月比+0.3%であった。3か月後方移動平均値で見ると年率換算+3.7%であり、このところ日本銀行（日銀）の物価安定の目標の水準である2%を上回る推移が続いている。

足元では人手不足感が相対的に強い業種だけでなく、弱い業種でも賃金の上昇率が高まっている¹。賃上げの動きが広まっていることを背景に、企業の労働投入コスト（≒人件費）の上昇度合いも高まっている。こうした投入コストの増加が足元でのCPIの上昇要因となっている。

図表1：消費者物価指数（前年比、%）

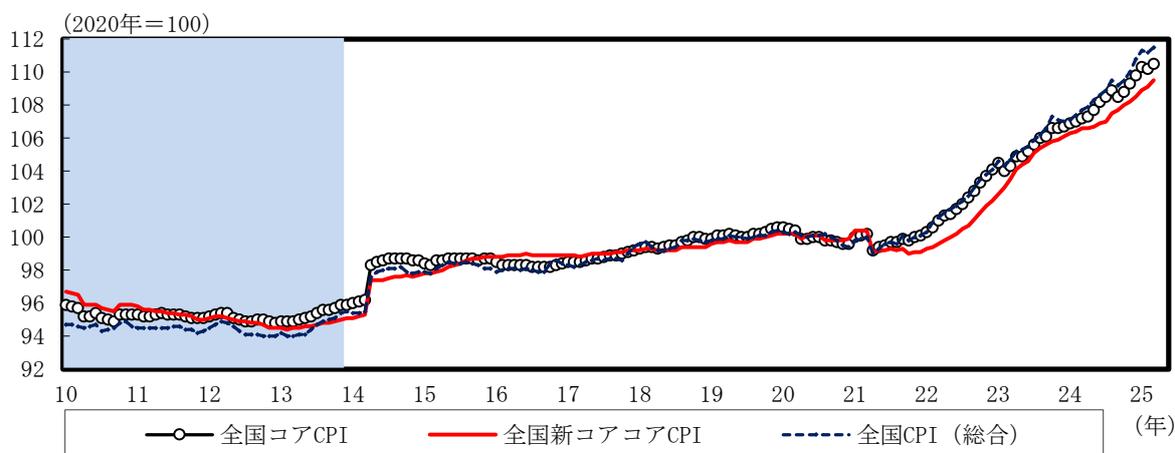
	2024年					2025年		
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全国コアCPI	2.8	2.4	2.3	2.7	3.0	3.2	3.0	3.2
コンセンサス								3.2
DIR予想								3.2
全国新コアコアCPI	2.0	2.1	2.3	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9
東京都区部コアCPI	2.4	2.0	1.8	2.2	2.4	2.5	2.2	2.4
新コアコアCPI	1.6	1.6	1.8	1.9	1.8	1.9	1.9	2.2

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドローは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

¹ 詳細は、熊谷亮丸他「[第224回日本経済予測（改訂版）](#)」（大和総研レポート、2025年3月11日）を参照。

エネルギーは前月から伸び率縮小もその他の財やサービスが物価を押し上げ

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（**図表 3、4**）、エネルギー（前年比+6.6%）の伸び率が前月から縮小した一方、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）（同+0.3%）と耐久消費財（同+2.2%）、サービス（同+1.4%）、半耐久消費財（同+2.8%）の伸び率は前月から拡大した。

エネルギーでは、都市ガス代（2月：前年比+3.5%→3月：同+2.0%）や電気代（2月：同+9.0%→3月：同+8.7%）などのプラス幅が縮小した。

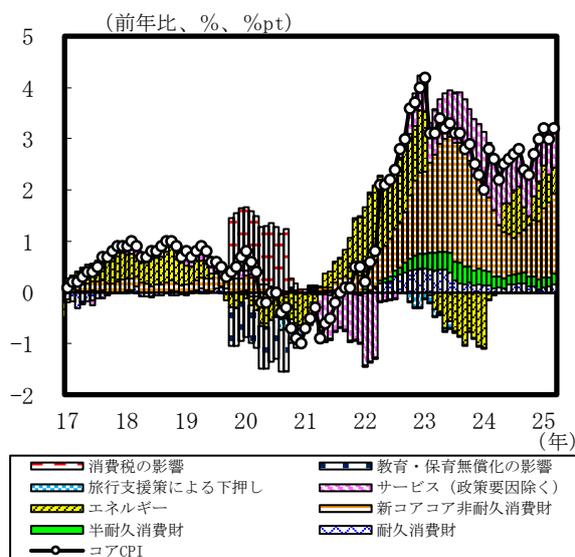
他方、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、うるち米 B（2月：前年比+81.4%→3月：同+92.5%）やうるち米 A（2月：同+80.1%→3月：同+91.3%）のプラス幅が拡大し、いずれも遡及可能な 1976 年 1 月以来最大の伸び率となった。また、鶏卵（2月：同+1.4%→3月：同+5.6%）などのプラス幅も拡大した。

耐久消費財では、携帯電話機（2月：前年比▲5.6%→3月：同▲3.1%）や電気炊飯器（2月：同▲6.2%→3月：同▲3.3%）などのマイナス幅が縮小したほか、ルームエアコン（2月：同+14.9%→3月：同+16.2%）などのプラス幅が拡大した。

サービスでは、宿泊料（2月：前年比+5.2%→3月：同+6.6%）やハンバーガー（外食）（2月：同+0.4%→3月：同+5.7%）、通信料（携帯電話）（2月：同+3.0%→3月：同+3.1%）などのプラス幅が拡大した。

半耐久消費財ではカーナビゲーション（2月：前年比+4.0%→3月：同+7.7%）や婦人用スーツ（春夏物、中級品）（2月：同+0.1%→3月：同+7.9%）などのプラス幅が拡大したほか、玩具自動車（2月：同▲0.7%→3月：同+4.6%）などの伸び率がプラスに転じた。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度

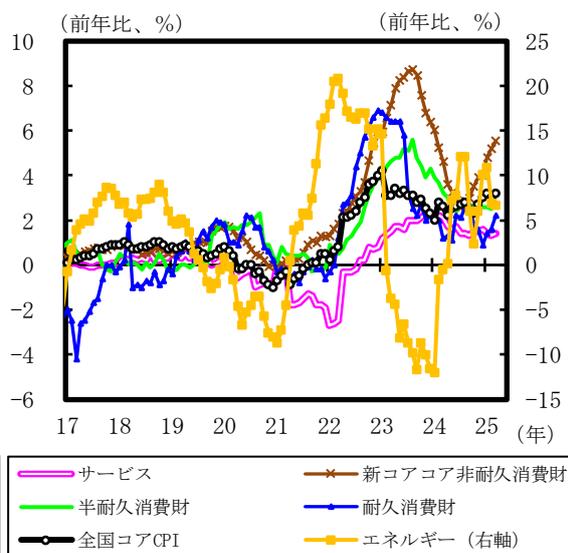


(注1) 左図の消費税の影響、教育・保育無償化の影響、旅行支援策による下押し、は大和総研による試算値。

(注2) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

図表 4：全国コア CPI の内訳



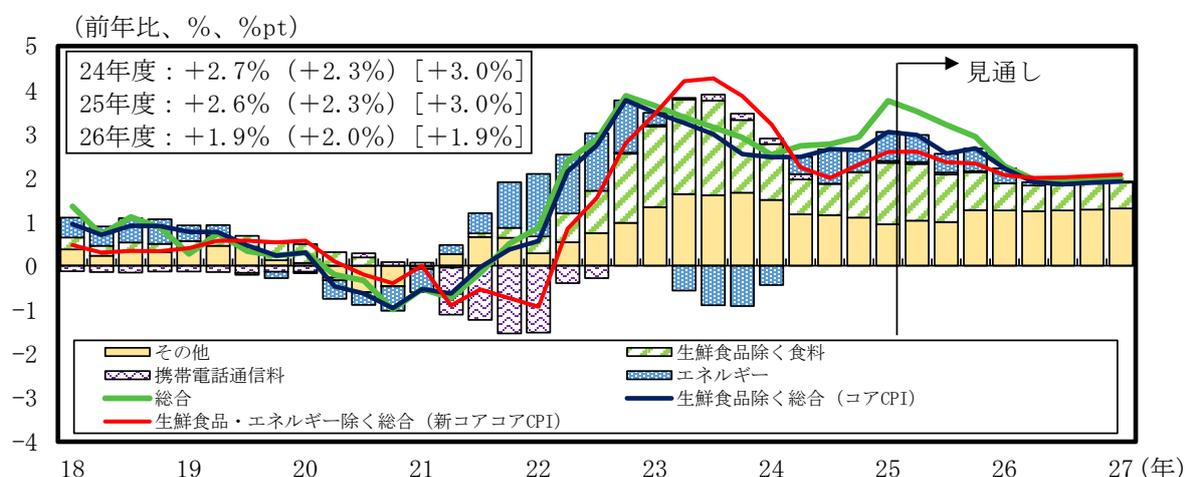
先行き：コア CPI は食料品値上げも影響して当面の間+3%程度の見込み

コア CPI 上昇率は 2025 年中頃にかけて前年比+3%程度の伸び率が続くともっている。足元では、飲食料品における値上げの勢いは前年に比べて大幅に強まっているとみられる。帝国データバンクの価格改定動向調査によると、2025 年 4 月の飲食料品値上げは合計 4,225 品目となった。4 カ月連続で前年同月の値上げ品目数を上回って推移しており、単月の値上げ品目数は 1 年 6 カ月ぶりに 4,000 品目を超えた²。当面の間は、食料品の価格高騰が続くだろう。

ただし、こうした食料品価格の高騰は徐々に落ち着くとみている。他方、人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きは継続するだろう。日本労働組合総連合会（連合）が 4 月 17 日に公表した 2025 年春闘の第 4 回回答集計結果によると、定期昇給（定昇）相当込みの賃上げ率は加重平均で 5.37%となった³。

既述の通り、物価上昇の主因は中間投入コストの増加から人件費の増加へとすでに転換している。人手不足の深刻化という構造的な課題が背景にあることから、企業による賃上げの動きは続く見込みだ。それに伴う人件費の増加を販売価格に転嫁する動きも継続し、賃金と物価の循環的な上昇が定着するだろう。こうした想定のもと、当社では、生鮮食品・エネルギーを除く総合ベースの CPI（新コアコア CPI）は、2025 年度後半にかけて前年比+2%程度で安定的に推移するとみている（**図表 5**）。

図表 5：コア CPI 見通し（丸括弧内は生鮮食品・エネルギー除く総合、角括弧内は総合）



(注) 作成時の資源価格と為替レートを前提とした物価見通し。電気・ガス料金の負担軽減（2025 年 1～3 月使用分の電気・ガス代への支援）のほか、燃料油価格激変緩和措置については、185 円超/リットルの範囲の補助率が段階的に縮小されると想定。

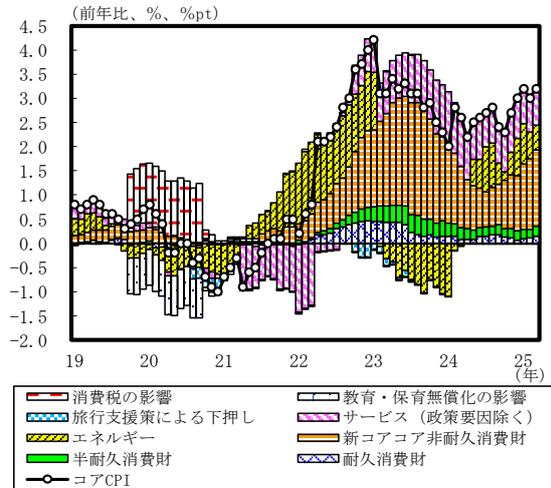
(出所) 総務省統計より大和総研作成

² 詳細は、帝国データバンク『[『食品主要 195 社』価格改定動向調査-2025 年 4 月](#)』（2025 年 3 月 31 日）を参照。

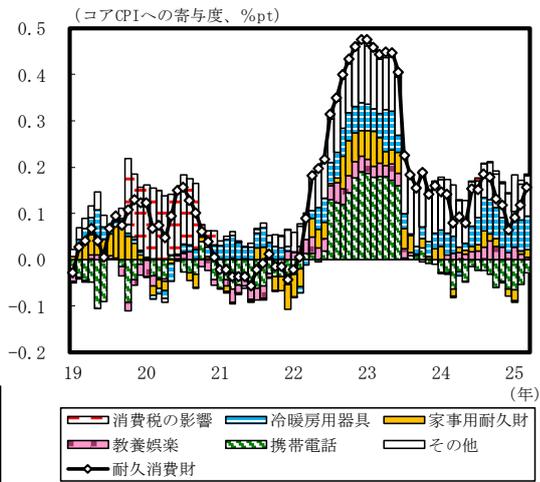
³ 日本労働組合総連合会（連合）『[全体は 5% 超えを維持！中堅・中小組合も健闘が続く！～2025 春季生活闘争 第 4 回回答集計結果について～](#)』（2025 年 4 月 17 日）を参照。

財・サービス別に見たコアCPIの動き

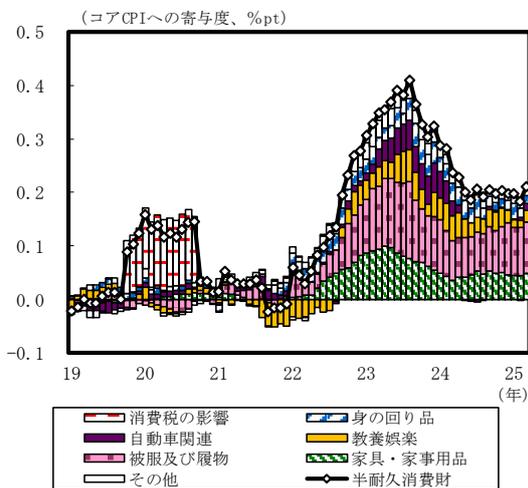
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



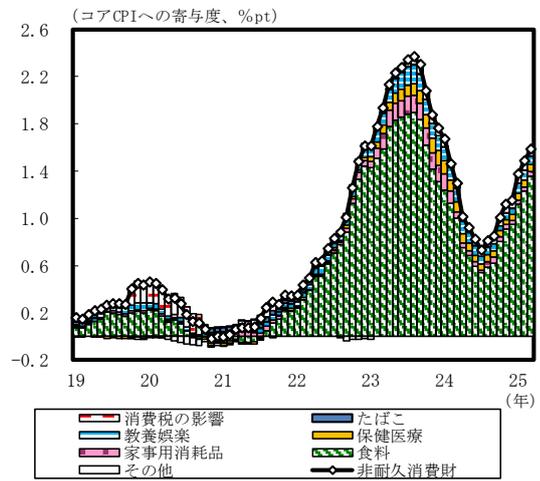
耐久消費財



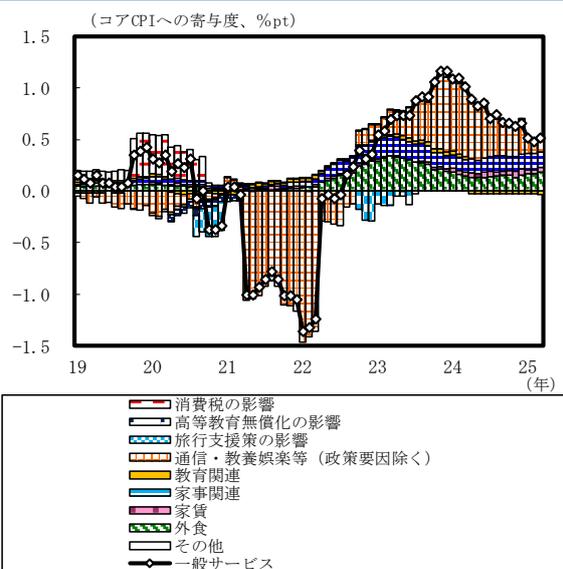
半耐久消費財



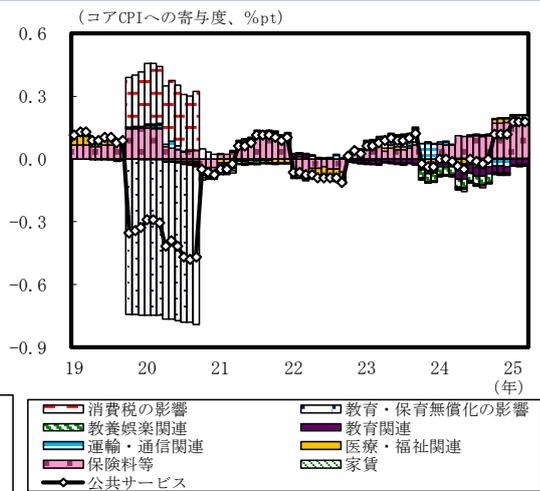
非耐久消費財 (生鮮食品、エネルギーを除く)



一般サービス



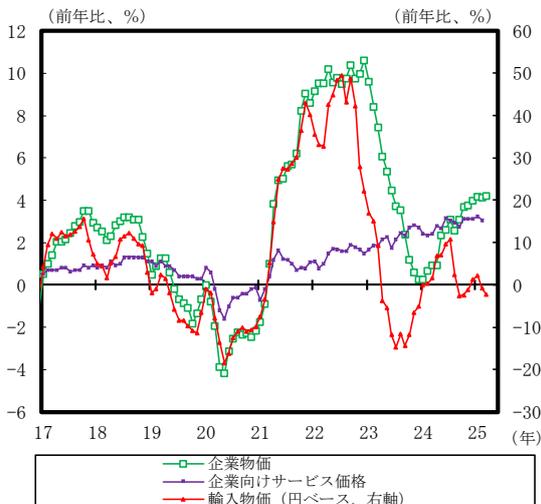
公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策 (Go Toトラベル事業、全国旅行支援) の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。
 (注3) 高等教育無償化に関して、国公立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通話料引き下げの影響は含まない。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

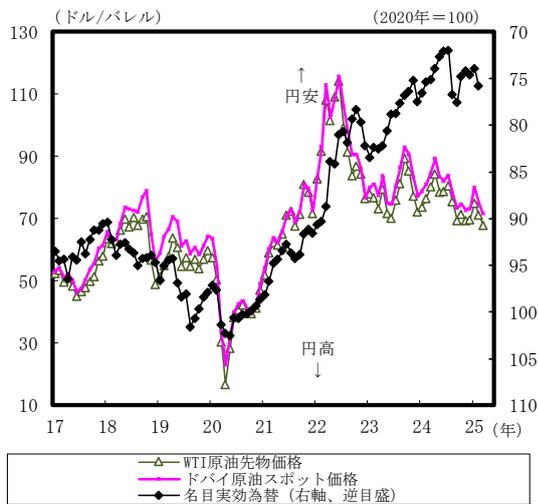
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

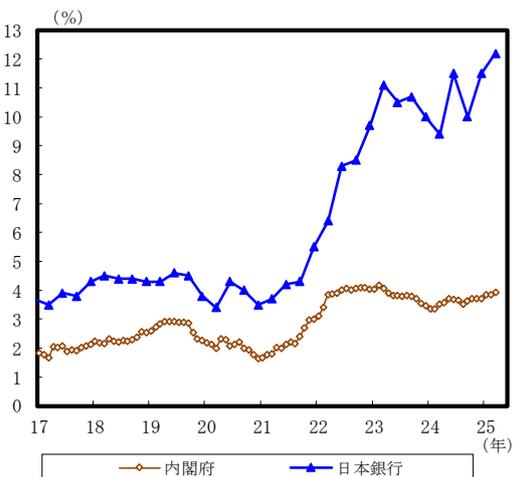


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格

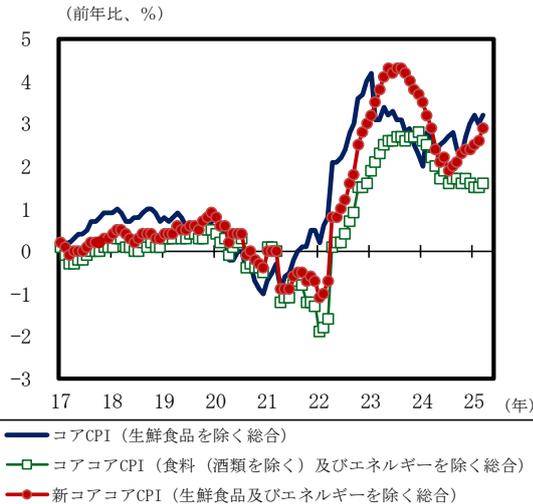


家計の期待インフレ率 (1年先)

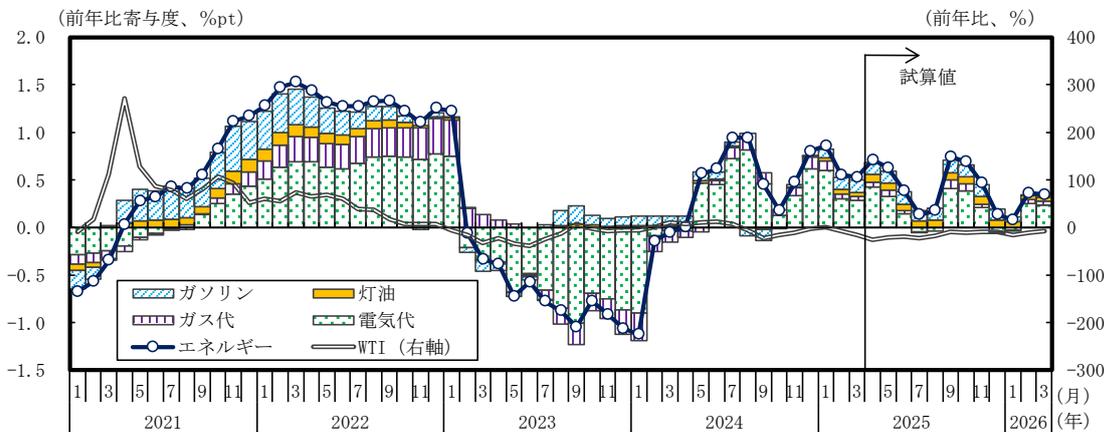


(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税増税の影響を含む、日本銀行は含まない。
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

CPI (コア・コアコア・新コアコア)



エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成